

IRとは何か
～北海道型IRの可能性
と留意点

北海道型IR道民フォーラム
国際カジノ研究所
所長 木曾崇

統合型リゾート(IR)とは

統合型リゾート(IR: Integrated Resort)とは、地域における様々な観光資源とカジノを複合開発し、機能補完させることで成立するリゾート施設。



マリンリゾート



MICE施設



ゴルフ場



温泉(SPA)

+

機能補完のあり方1

収益性の低い観光資源を収益性の高いカジノ施設で補完する。

【前提1】

カジノは数ある観光資源の中で、最も収益性の高い観光資源である。



カジノ

||

機能補完のあり方2

季節、時間によって激しく需要変動する観光資源を、カジノ施設需要で補完する。

【前提2】

カジノは数ある観光資源の中で、数少ない日没後をピークタイムとする観光資源であり、同時に季節性に左右されない観光資源である。

統合型リゾート(IR: Integrated Resort)

世界のIR

- IRは多くの観光資源との複合開発が可能。



Atlantis Bahamas
(マリンリゾート+カジノ)



Marina Bay Sands
(MICE施設+カジノ)



Resorts World Sentosa
(テーマパーク+カジノ)



Kangwon Land
(スキーリゾート+カジノ)



Casino Baden-Baden
(SPAリゾート+カジノ)

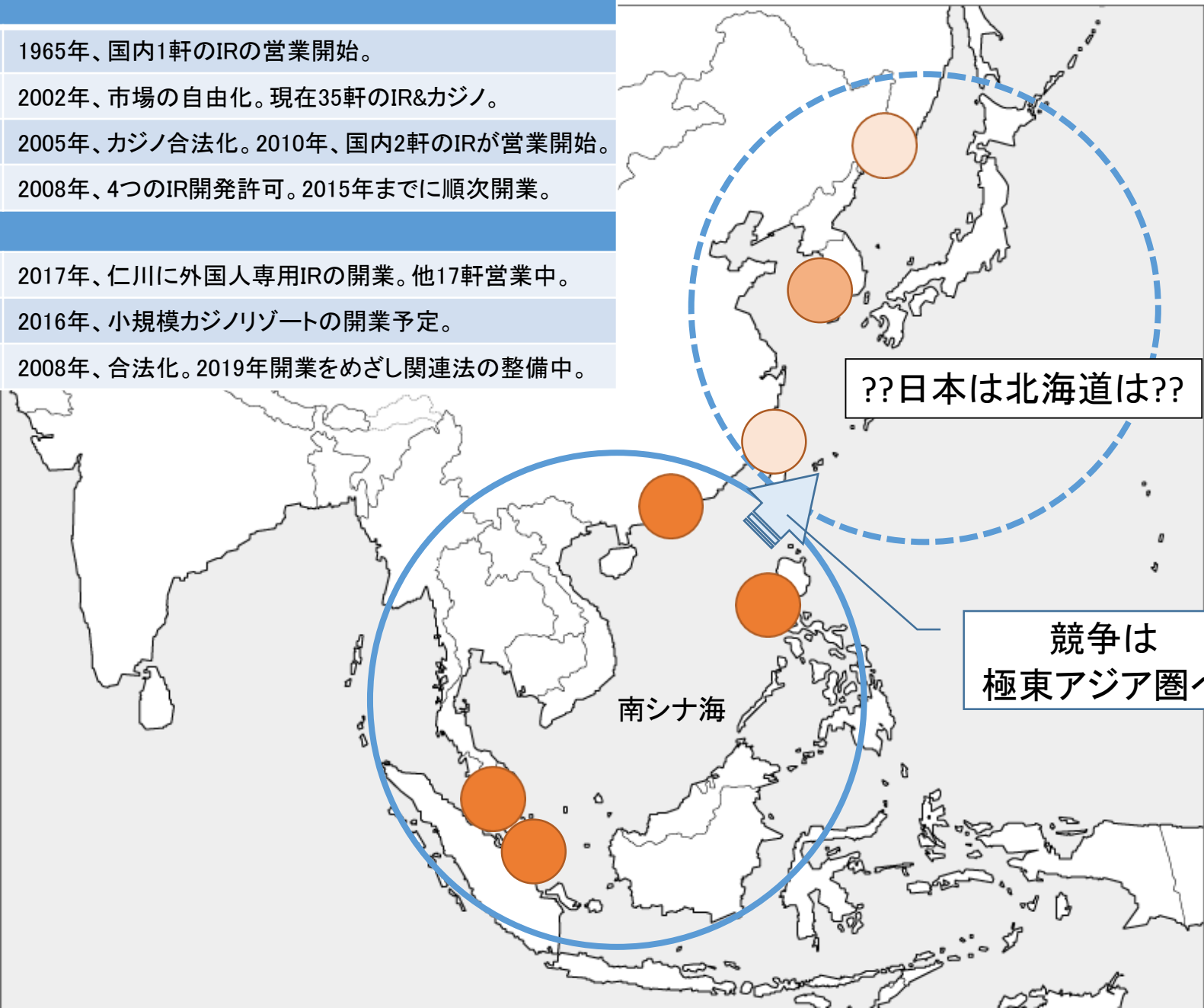


Lake Las Vegas
(ゴルフ場&避暑地+カジノ)

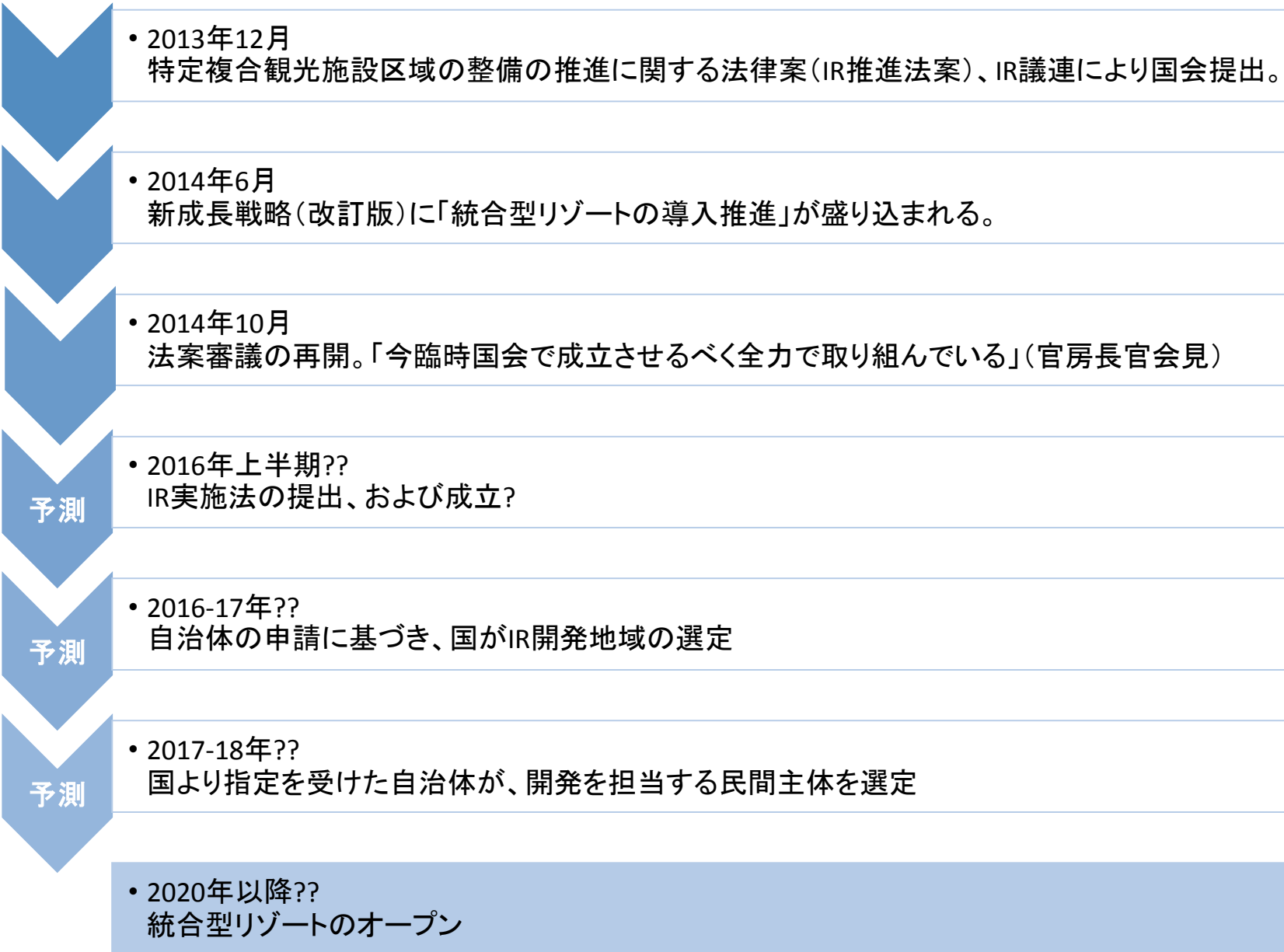
統合型リゾート:アジア圏での広がり

東南アジア	
マレーシア	1965年、国内1軒のIRの営業開始。
マカオ	2002年、市場の自由化。現在35軒のIR&カジノ。
シンガポール	2005年、カジノ合法化。2010年、国内2軒のIRが営業開始。
フィリピン	2008年、4つのIR開発許可。2015年までに順次開業。

極東アジア	
韓国	2017年、仁川に外国人専用IRの開業。他17軒営業中。
極東ロシア	2016年、小規模カジノリゾートの開業予定。
台湾	2008年、合法化。2019年開業をめざし関連法の整備中。



これまでの経緯と想定されるタイムライン



日本のIR想定

●目的

- 観光及び地域経済の振興に寄与するとともに、財政の改善に資する

●開発形態

- 「特定複合観光施設」とは、カジノ施設及び会議場施設、レクリエーション施設、展示施設、宿泊施設その他の観光の振興に寄与すると認められる施設が一体となっている施設であって、民間事業者が設置および運営をする

●開発エリアの指定

- 大都市のみならず地方への設置も検討することが望ましい
- 最初の認定区域は2, 3か所程度で限定的に施行

●納付金の配分

- 国及び地方公共団体は、別に法律で定めるところにより、カジノ施設の設置及び運営者から納付金を徴取することができる

期待される好影響

●開業前

- 観光投資の誘因
- 関連産業に対する経済波及効果
土木／建設／造園／資材／運輸／内装／備品
- 各業界における雇用創出

●開業後

- 観光消費の誘因
宿泊／料飲／ショッピング／交通／娯楽 等
- 新産業創出
ゲーミング／人材派遣／機器メンテナンス 等
- 関連産業に対する経済波及効果
- 各業界における雇用創出
- 新たな税財源創出

北海道型IRの優位性と留意点

●北海道の優位性

- 豊かな既存観光資源
- 観光地としての高い国際認知
- 用地確保の容易性
- 安価な地代
- 競争の激しい東南アジア圏から最も遠い、地政学上の優位性

●留意点

- 既存観光資源との連携、および補完関係
- ブランドイメージ
- 領域の広さ(波及範囲の最大化)

社会的影響事項

●治安関連

- 地域治安の悪化
- 反社会的組織の業界関与
- マネーロンダリング

●依存症関連

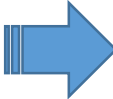
- ギャンブル依存症の発生

●青少年関連

- 青少年賭博
- 青少年教育

●その他

- 環境問題
- 交通渋滞問題 など



国と自治体の責任分野を明示し、それぞれが必要な対策を講じてゆくことが重要。

社会的影響対策

国の責任範囲

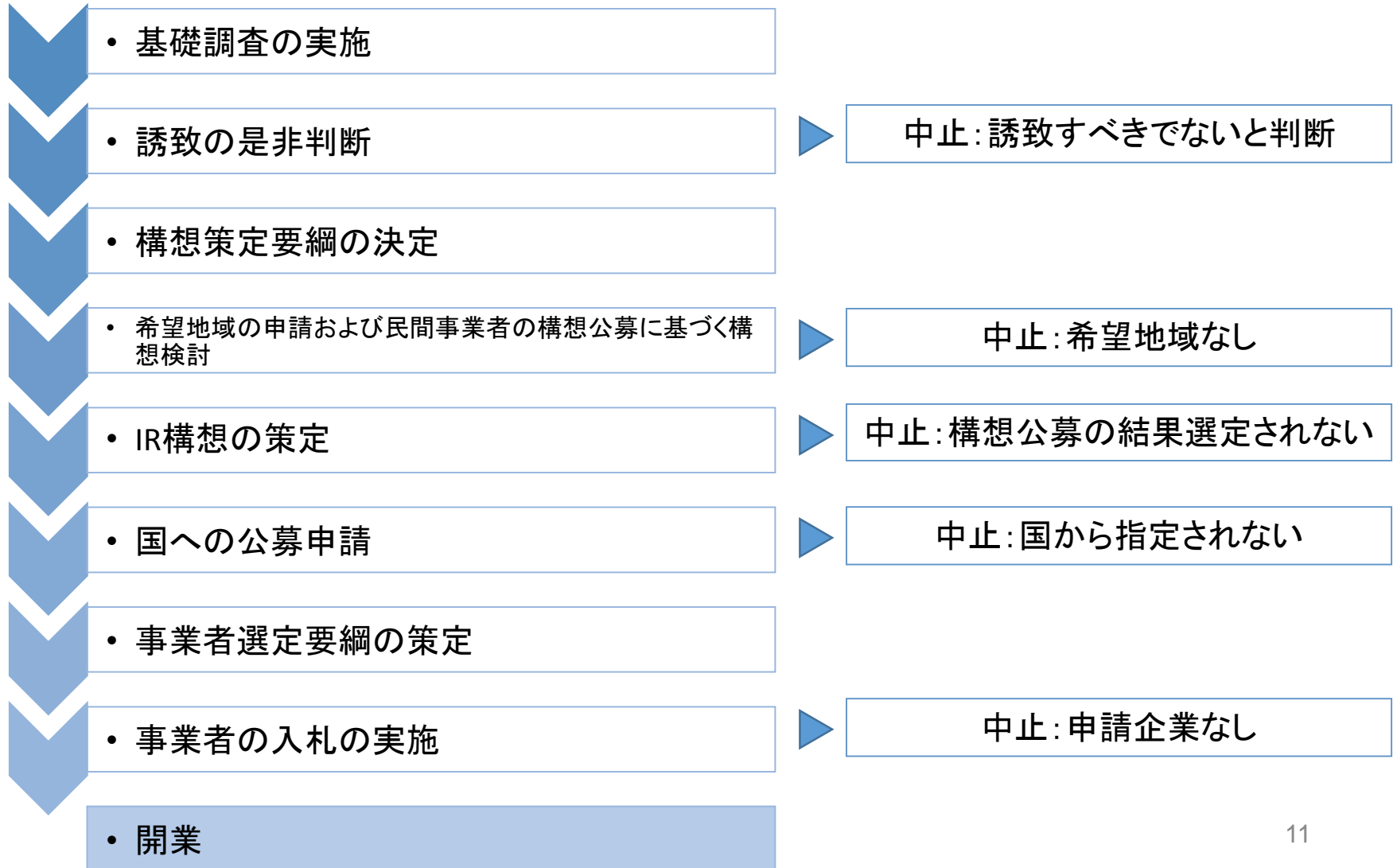
- 反社対策
厳格な背面調査とライセンス制の導入。
- マネロン対策
マネロン対策法に基づいた確実な監督の実施。
- ギャンブル依存症対策
予防・早期発見・治療および前提となる基礎研究に対する国の体制作り。
- 青少年賭博対策
入場時のID確認義務と違反事業者への罰則の設定。

自治体の責任範囲

- 地域治安対策
立地政策／地域治安計画の策定と体制整備。
- ギャンブル依存症対策
- 青少年教育
義務教育等での基礎教育の実施。
- 環境／交通渋滞問題
環境・交通アセスの実施。

自治体の役割を確実に果たしつつ、国に必要な体制の整備を求めることが必要

自治体側の必要プロセス(想定)



総括:

IRとは:

統合型リゾート(Integrated Resort)の略称。カジノを中心にホテル、飲食店、ショッピングセンター、劇場、国際会議場などを複合させた観光施設。



論議の背景:

欧米圏で始まった開発が、2000年以降、東南アジア圏で広まりを見せる。競争は極東圏へ。

我が国におけるIR構想:

2002年から国政レベルでの法制化論議が開始され、IR議連が2013年12月に法案提出。現在、衆院にて法案審議中。2014年6月発表の新成長戦略(改訂版)に国の方針として組み込まれる。



形式:

自治体の申請に基づき、国が国内2、3か所を指定する方針。都市部、地方部の2類型を想定。

想定される効果:

開業前 投資誘因／土木建設需要および波及効果
開業後 観光需要および波及効果／雇用効果／税收効果



北海道の優位性:

立地要件、既存観光資源の競争力、国際顧客への認知度、開発用地の取得容易性 など。

想定される懸念事項:

依存症問題／治安関連問題(地域治安・反社による業界関与・マネロン)／青少年問題(青少年賭博・教育問題)／環境問題 など



国による対策範囲:

依存症問題／反社による業界関与／マネロン／青少年賭博

自治体による対策範囲:

地域治安／ギャンブル依存症対策／教育問題／環境問題